

「SDGs経営ガイド」 について



令和元年5月31日
経済産業省
経済産業政策局
産業資金課

1. SDGs経営／ESG投資研究会



(1) 背景・目的

背景

- 2006年に国連が責任投資原則を定めて以降、持続可能性を重視するESG投資は急速な拡大を見せている。そのような中、2015年の国連サミットにおいて、グローバルな社会課題を解決し持続可能な世界を実現するための国際目標であるSDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）が採択された。
- 今や世界中の企業がSDGsを経営の中に取り込むことでESG投資を呼び込もうと力を注いでおり、日本においても、SDGsと経営を結び付けることで企業価値を高めるべく、先鋭的な取組を進めている大企業・ベンチャー企業も多くみられる。
- 政府においても、このような流れを踏まえ、昨年6月にSDGs推進本部がとりまとめた「拡大版SDGsアクションプラン2018」の中で、「SDGs経営推進イニシアティブ」を進め、企業等の経営戦略へのSDGsの組み込みを推進することとしている。

目的

- 本研究会においては、国内外のSDGs経営の成功事例に焦点を当てつつ、如何にして企業がSDGsを経営に取り込んでいくか、また、投資家はこういった観点からそういった取組を評価するのか等について議論を深める。これにより、企業が持続的に企業価値を向上させ、そのような企業への投資が中長期的に収益を生み出す循環をさらに後押ししていく。また、日本が議長を務める今年のG20等も見据えつつ、本研究会の成果を国際的に発信していくことも目指す。

(2) 委員・オブザーバー

委員

伊藤 邦雄	一橋大学大学院 経営管理研究科 特任教授 【座長】
井阪 隆一	株式会社セブン&アイ・ホールディングス 代表取締役社長
出雲 充	株式会社ユーグレナ 代表取締役社長
荻原 亘	野村アセットマネジメント株式会社 執行役員 運用調査副本部長 株式C I O
垣内 威彦	三菱商事株式会社 代表取締役社長
五神 真	東京大学 総長
齋藤 充	日本通運株式会社 代表取締役社長
澤田 道隆	花王株式会社 代表取締役 社長執行役員
十倉 雅和	住友化学株式会社 代表取締役社長
中島 徳至	グローバルモビリティサービス株式会社 代表取締役社長
永野 毅	東京海上ホールディングス株式会社 取締役社長 グループCEO
林田 英治	J F Eホールディングス株式会社 代表取締役社長
福島 毅	ブラックロック・ジャパン株式会社 取締役C I O
山田 義仁	オムロン株式会社 代表取締役社長CEO
吉田 憲一郎	ソニー株式会社 取締役 代表執行役 社長 兼 CEO
吉田 淳一	三菱地所株式会社 執行役社長

オブザーバー

外務省、金融庁、公益社団法人経済同友会、一般社団法人日本経済団体連合会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、株式会社日本取引所グループ、
独立行政法人日本貿易振興機構、一般社団法人Japan Innovation Network

※五十音順、役職は研究会開催時点（2018年11月）

(3) 開催実績等

(2018年)

10月12日 グローバルESG対話フォーラム（経団連との共催）

※経済産業大臣挨拶にて研究会をプレイアップ。

11月26日 **第1回「SDGs経営／ESG投資の現状と課題」**

（プレゼン：花王 澤田社長／ユーグレナ 出雲社長／ブラックロック 福島CIO／
UNDP シュタイナー総裁【ゲスト】）

12月19日 **第2回「SDGsとイノベーション経営」**

（プレゼン：住友化学 十倉社長／GMS 中島社長／東京大学 五神総長／
WBCSD バッカー代表【ゲスト】）

(2019年)

1月22日 **第3回「SDGsと環境・エネルギー」**

（プレゼン：三菱地所 吉田社長／JFE 林田社長／野村AM 荻原CIO）

2月18日 **第4回「SDGsとESG投資の社会的（Social）側面」**

（プレゼン：オムロン 山田社長／ソニー 吉田社長／GPIF 水野CIO【ゲスト】）

3月20日 **第5回「SDGs経営／ESG投資に係るメッセージ発信」等**

（プレゼン：セブン&アイ 井阪社長／三菱商事 垣内社長／日本通運 齋藤社長／東京海上 永野社長）

5月24日 **第6回「SDGs経営／ESG投資研究会報告書案」**

2. 「SDGs経営ガイド」について



(1) 「SDGs経営ガイド」 概要

- 「SDGs経営／ESG投資研究会」の6回にわたる議論を踏まえて作成し、2019年5月に公表。
- 大企業・ベンチャー企業の経営者、機関投資家、アカデミア、国際機関から出された意見を整理し、企業が本業を通じてSDGsに取り組む「**SDGs経営**」の**エッセンス**や**投資家がこれを評価する視座**等をまとめた。
- 本ガイドにより、①**世界中の企業が新たに／さらに「SDGs経営」に取り組む際の羅針盤を提示**するとともに、**投資家が「SDGs経営」を評価する際の視座を提供**すること、②**日本企業の「SDGs経営」の優れた取組を世界にPR**することで、海外から日本企業への投資を促すこと、を主な狙いとする。
- 今後、**G20やTICAD等の場も活用して、広く国内外に発信**し、普及・浸透を図る（英語版も作成）。



<SDGs経営ガイドのコンテンツ>

Part1. SDGs—価値の源泉

- ① 企業にとってのSDGs
- ② 投資家にとってのSDGs
-SDGs経営とESG投資-
- ③ マルチステークホルダーとの「懸け橋」

Part2. SDGs経営の実践

- ① 社会課題解決と経済合理性
- ② 重要課題（マテリアリティ）の特定
- ③ イノベーションの創発
- ④ 「科学的・論理的」な検証・評価
- ⑤ 長期視点を担保する経営システム
- ⑥ 「価値創造ストーリー」としての発信

本ガイドの主なメッセージ

- 「SDGsネイティブ」であるミレニアル世代のプレゼンスが投資家・従業員・消費者として向上する中、**SDGs経営は投資・人材・顧客獲得の重要なカギ**
- SDGs経営で、**社会課題解決の中に経済合理性を見出すことで、取り残されてきた市場を新たに獲得**できる
- **大企業とベンチャー・アカデミアの連携や長期の研究開発投資を通じて、社会課題を解決するイノベーションを「協創」**できる
- SDGs経営を企業の「**価値創造ストーリー**」に位置づけた上で、「**選ばれた人**」に的確に発信することが重要
- **科学的・論理的な検証と評価を徹底するとともに、国内外ステークホルダーにも浸透させるよう働きかけていくべき**
- 「三方よし」の精神等もあり、「**SDGs経営**」を**当然のもの**と考える日本企業は多い

(2) 「SDGs経営ガイド」 構成とメッセージ①

Part1. SDGs – 価値の源泉

I 企業にとってのSDGs

- SDGsは企業と世界をつなぐ「共通言語」
- SDGsは「未来志向」のツール
- SDGs – 企業経営における「リスク」と「機会」
- 日本企業の理念とSDGs
- ベンチャー企業とSDGs

II 投資家にとってのSDGs –SDGs経営とESG投資–

- 投資家を取り巻く環境変化
- 長期的な企業価値の評価とSDGs
- SDGs経営を行う企業のパフォーマンス

III マルチステークホルダーとの「懸け橋」

- 「SDGsネイティブ」としてのミレニアル世代
- SDGsと従業員／消費者
- 「知の総体」としての大学の役割
- 「連携」はSDGs経営の重要なカギ

(2) 「SDGs経営ガイド」 構成とメッセージ②

Part2. SDGs経営の実践

I 社会課題解決と経済合理性

- 経済合理性を見出し、
新たな市場を取りに行く

II 重要課題(マテリアリティ)の特定

- 重要課題を特定し、
資源を投入する

III イノベーションの創発

- 社会課題を解決する
イノベーションを「協創」する
- 経営者自身が
新規事業をリードする

IV「科学的・論理的」な検証・評価

- 「科学的・論理的」な
検証・評価を徹底する／させる
- 国際標準を、積極的に活用する

V 長期視点を担保する経営システム

- SDGs経営を「仕組み」
で持続させる

VI「価値創造ストーリー」としての発信

- 「価値創造ストーリー」を描き、
発信する
- 「選ばれた人」に刺さる
メッセージを発信する
- 的確に伝え、対話し、更なる
価値創造へ

（３）企業等の取組事例①－東京海上ホールディングス－

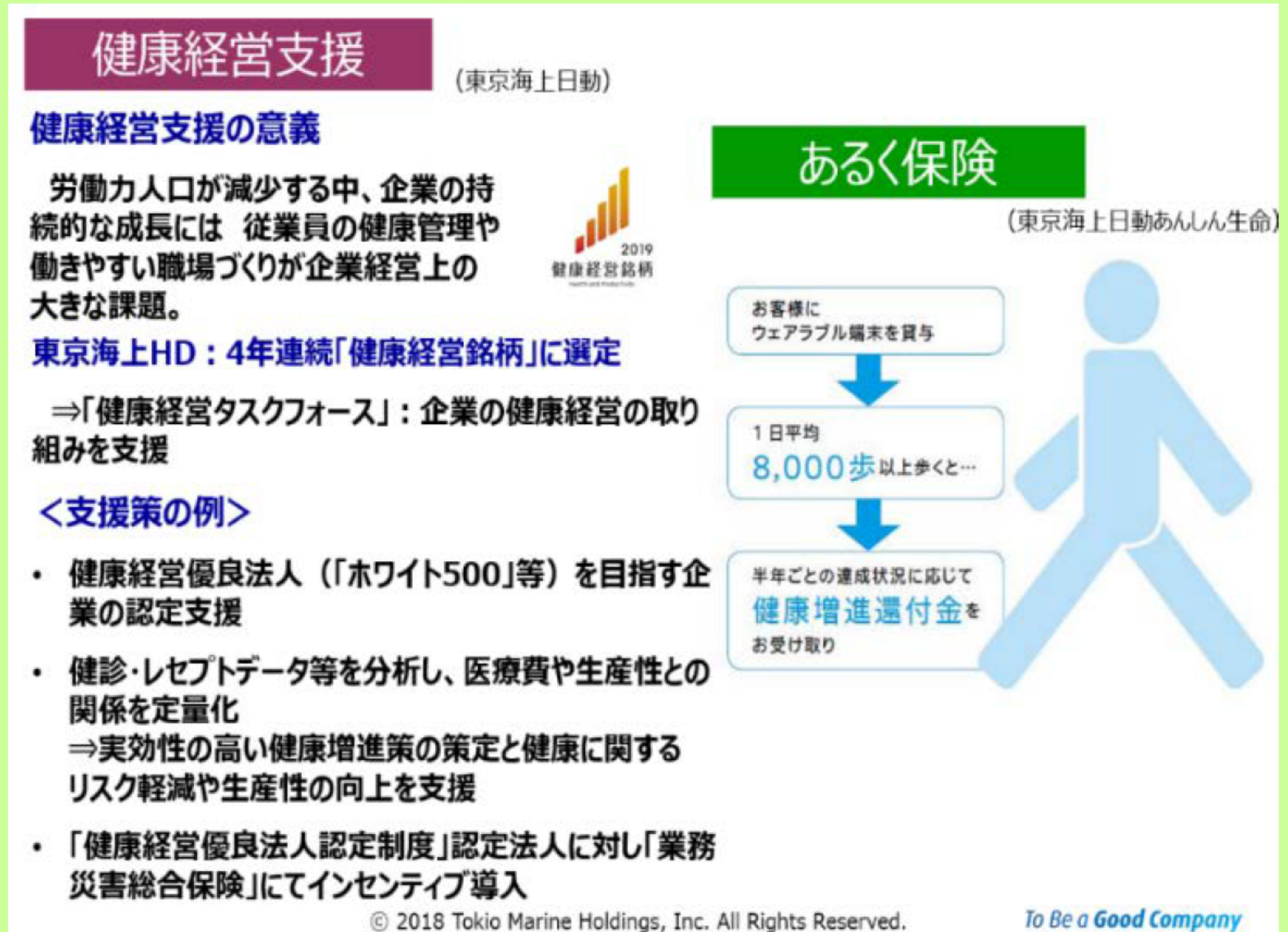
Part1. SDGs –価値の源泉

Ⅲ マルチステークホルダーとの「懸け橋」

■ SDGsと従業員／消費者

持続的な成長のための健康経営支援（東京海上ホールディングス）

東京海上ホールディングスでは、労働力人口が減少する中で企業が持続的な成長を図るためには、「従業員が心身共に健康で働けることが重要」との理念の下、社内のみならず、他社の健康経営支援や顧客の健康増進・生活習慣改善を促す取組を行っている。



(3) 企業等の取組事例② – 東京大学 –

Part1. SDGs – 価値の源泉

Ⅲ マルチステークホルダーとの「懸け橋」

■「知の総体」としての大学の役割

産学協創：組織対組織の産学連携（東京大学）

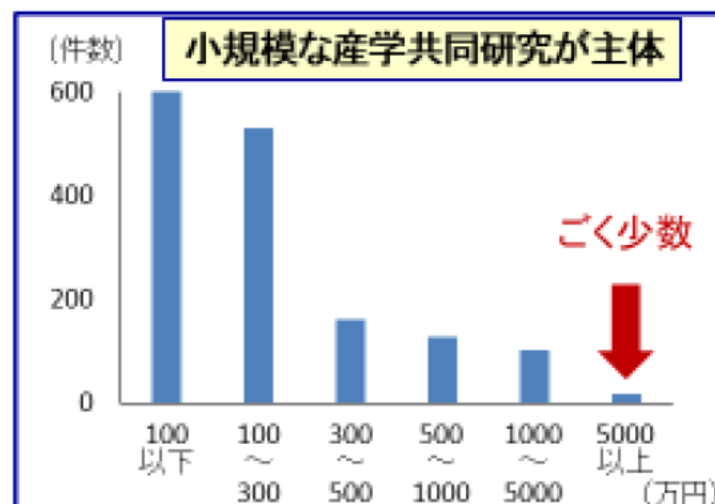
東京大学では、大学の持つ広範な学知と企業のリソースを有機的に結びつける組織対組織の「産学協創」を推進。連携に必要な契約や知財等の管理体制も拡充。

目指すべき未来のビジョン、解くべき問から共に検討し、研究開発から事業化・社会実装まで一体的に協働を進めている。キャンパス内のインキュベーション施設整備や学生向け起業家育成プログラムの充実など、大学を中心としたベンチャーエコシステムの創出も推進している。



大企業との連携:産学連携から産学協創へ

これまでの東京大学の産学連携



共同研究の実績（民間企業のみ）：
1,545件 / 57億円（2016年）

※ 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」に掲載

- ✓ 共同研究数は国内トップ
- ✓ 規模は小さい（多くが数百万円/件）
- ✓ コストマークアップ（コスト積上げ）型
- ： 知の価値を過小評価

組織と組織による「産学協創」

- ✓ 大学が持つ広範な「価値」を活かす組織対組織、トップ同士の連携
- ✓ 未来ビジョンを共有解くべき問いから共に検討
- ✓ 研究開発に留まらず事業化領域まで協働
- ✓ 大学のベンチャー育成機能を利用

東大ーダイキン連携（2018.12〜）



- ✓ 10年間で100億円を約束
- ✓ 東大の広範な学知の価値を評価

日立東大ラボ（2016.6〜）



NEC・東京大学パートナーシップ協定（2016.7〜）



大学が企業の「本気の投資先」になる

(3) 企業等の取組事例③ – 三菱商事・花王 –

Part1. SDGs – 価値の源泉

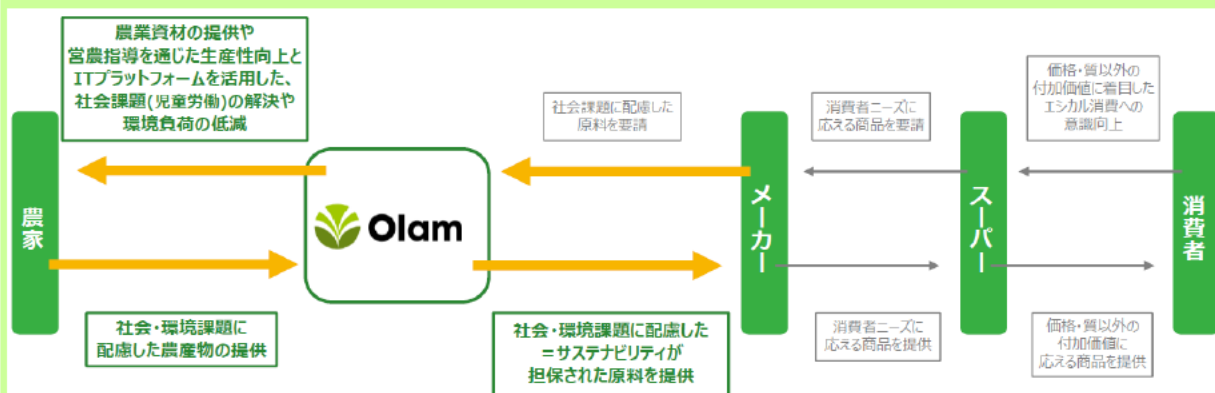
Ⅲ マルチステークホルダーとの「懸け橋」

■「連携」はSDGs経営の重要なカギ

他社との連携による サステナブルな商品の供給（三菱商事）

消費者が社会・環境面に配慮した「サステナブル」な商品を求める傾向が高まる中、小売店は消費者ニーズに合致する商品をメーカーに求め、メーカーは社会・環境に配慮したサステナブルな原料を生産者に求めている。

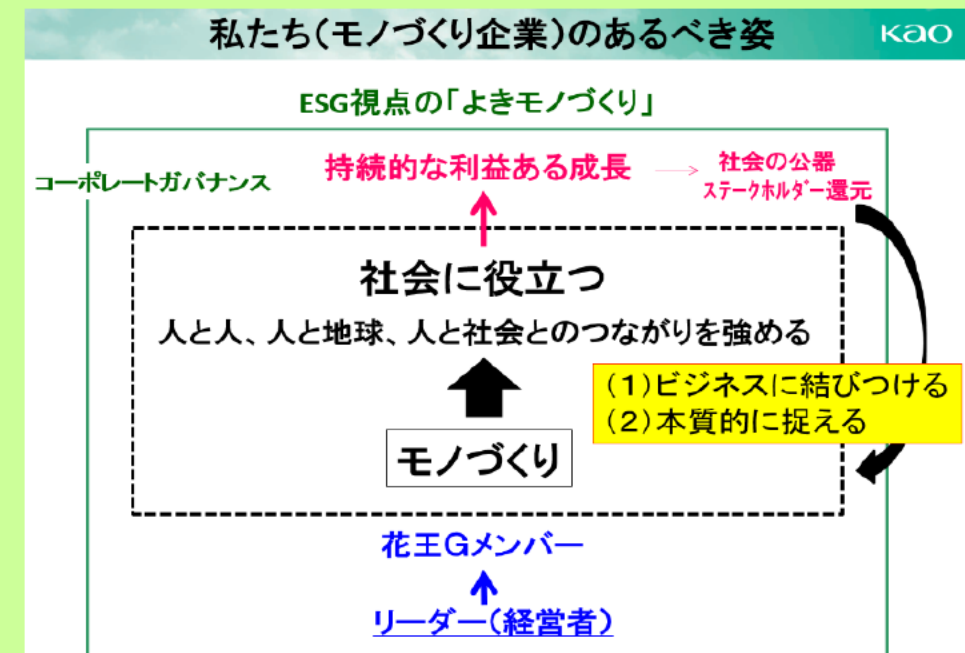
三菱商事は農産物商社Olam社と連携し、営農指導を通じた生産性向上やITプラットフォームを活用した児童労働の解決、環境負荷の低減を図るなど、サステナビリティを重視したコーヒー豆やカカオ豆を提供することで、社会課題の解決への取組を競争力の源泉としている。



ESG視点の「よきモノづくり」（花王）

ESGを起点とした、人や地域とのつながりを意識した経営のあり方として参考になるのが花王の考え方である。

「人と人、人と地球、人と社会、のつながりを強めることができれば、結果として売上や利益がついてくる。これができるれば、納税、雇用という社会的役割を果たし、従業員やステークホルダーに対して還元することができ、それらをまたモノづくりに回すことができる。」（澤田社長）



(3) 企業等の取組事例④ – GMS・日本通運 –

Part2. SDGs経営の実践

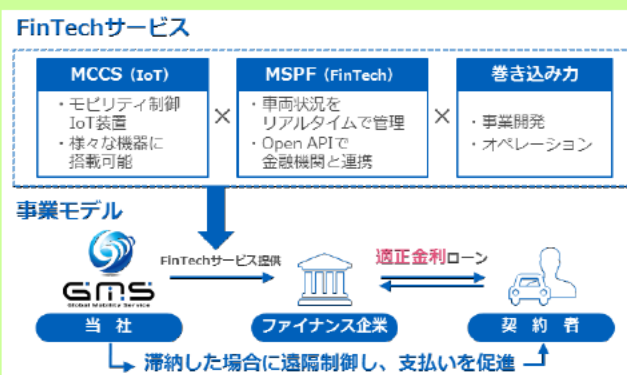
I 社会課題解決と経済合理性

■ 経済合理性を見出し、新たな市場を取りに行く

IoT/FinTechを活用したオートローン (Global Mobility Service)

Global Mobility Serviceでは、遠隔で車両のエンジン起動制御を可能とするIoTデバイスを活用し、ローン返済が滞らないかぎり車両を利用できる仕組みを構築した。これにより、これまでオートローンの審査に通らなかった貧困層の人々でも車を持ち、仕事をする機会を提供している。

金融サービスを受けられない貧困層の救済や、古い車両を利用することにより発生する排気ガスや騒音の改善といった社会課題を解決する中で、経済合理性を創出することによって、サステナブルな取組としている。



規制導入によるコスト増等を共同物流プラットフォームで解決 (日本通運)

日本通運では、「物流企業としてCO₂排出量削減にこだわる」ことを明確に打ち出し、環境配慮車両への切り替えやモーダルシフト・共同配送の推進や、サプライチェーン全体の結節点ならではの提案も行っている。医薬品流通に関する規制である「医薬品適正流通範囲」(GDP)の導入により、製造・流通過程における管理が厳格化され、医薬品サプライチェーン全体でコストアップが見込まれた際、GDPに準拠した医薬品物流ネットワークの構築を提案。医薬品メーカー間の共同物流をサポートし、コストの削減と品質の確保、さらにはCO₂削減、自社の事業拡大を実現している。

事業を通じた貢献：医薬品物流提案事例

当社のソリューション：エコロジカル&エコノミカルシステム

GDPに準拠した医薬品物流ネットワークの構築

- ① 成田メディカルハブ
- ② 関空メディカルハブ
- ③ 富山医薬品センター
- ④ 車日本医薬品センター
- ⑤ 西日本医薬品センター
- ⑥ 九州医薬品センター



主な物流ソリューション

- ・共同配送・共同保管
- ・ラウンド(往復)輸送
- ・物流センターでの調整機能
- ・輸出入調整機能

医薬品メーカーのメリット

- ✓ 共同化によるコスト大幅削減
- ✓ 共同化によるCO₂排出量削減
- ✓ GDPによる品質の確保

日本通運の医薬品物流プラットフォームにより、

- ・ 医薬品メーカー間の「共同」をサポート、「共同」拡大によるプラットフォームの更なる強化
- ・ 品質 (GDP 対応) X 効率化 (コストメリット) X CO₂削減 X 当社の事業拡大を実現

（３）企業等の取組事例⑤－三菱地所－

Part2. SDGs経営の実践

Ⅱ 重要課題（マテリアリティ）の特定

■ 重要課題を特定し、資源を投入する

「まちづくり」を中心とした重点課題の整理（三菱地所）

「まちづくり」を行う不動産事業は、人々が暮らす空間に大きな影響を与える。三菱地所では、「まちづくり」をテーマに「社会と共生したまちづくり」、「環境」、「先進的なまちづくり」などをCSR重要テーマとして設定し、事業を通じた持続可能な社会の実現を目指している。具体的には、災害に強い安全・安心なまちづくりの推進、業種業態の垣根を越えた交流を生み出すオープンイノベーションフィールドの設置、地域全体で環境負荷を低減し循環型社会を目指す地域冷暖房システムの構築といった取組を進めている。

社会と共生したまちづくり

地域社会と共生するハード・ソフト両面による
安全・安心なまちづくり



先進的なまちづくり

グローバリティの時代に対応した
イノベティブなまちづくり



環境

事業を通じて持続可能な社会を実現するための
環境への先進的な取り組みの推進



ひとづくり

未来のまちづくりのための人財育成・活躍の支援と
個人のライフスタイルに合わせた働き方の支援



コンプライアンス

顧客や社会の期待に応える
コンプライアンスの推進



（３）企業等の取組事例⑥－ソニー－

Part2. SDGs経営の実践

Ⅲ イノベーションの創発

■ 経営者自身が新規事業をリードする

Sony Startup Acceleration Program (ソニー)

イノベーションを生み出すための環境整備は、経営戦略としてトップのコミットメントの下、意識的に取り組む必要がある。ソニーの「Sony Startup Acceleration Program」(SSAP) は、2014年に社長が陣頭指揮を執って始まったスタートアップの創出と事業運営を支援するプログラムである。これまでに社内で国内外750件の新規事業案件を審査し34件を育成、14の事業立ち上げにつなげてきた。これらの事業育成や立ち上げを通じて培ってきた経験やノウハウをプログラムに反映することで、持続的に新しい事業を生み出していける仕組みの構築を進めており、その内容は日々進化している。

また、SSAPで培われた経験やノウハウを、スタートアップ支援サービスとして社外にも提供している。本社オフィス内に社外の新規事業プロジェクトが入居可能なスペースを設置するなど、社外との連携を強化することで、オープンイノベーションを推進し、斬新かつ革新的なアイデアやサービスが生まれるような環境整備に取り組んでいる。

Sony Startup Acceleration Program

あらゆる人に起業の機会を。

Sony Startup Acceleration Programは起業のノウハウと環境の提供を通じて、クリエイターのビジョンを実現します。



(3) 企業等の取組事例⑦－住友化学－

Part2. SDGs経営の実践

Ⅲ イノベーションの創発

■ 経営者自身が新規事業をリードする

オリセット®ネットによるイノベーション（住友化学）

住友化学は、工場の虫除けの網戸の技術をもとに、マラリアに苦しむ人々に役立つ防虫剤処理蚊帳「オリセット®ネット」を開発した。

国連児童基金（UNICEF）などの国際機関を通じて80カ国以上に供給されているこの商品は、タンザニア、ベトナムで製造することで現地に雇用を生み出し、地域経済の発展にも寄与している（タンザニアでは最大7,000人の雇用機会を創出）。

また、収益の一部で教育支援も行っており、イノベーションによる社会課題の統合的な解決を実現している。



（３）企業等の取組事例⑧－JFEホールディングス－

Part2. SDGs経営の実践

IV 「科学的・論理的」な検証・評価

■ 国際標準を、積極的に活用する

新たな時代における「鉄」の在り方（JFEホールディングス）

環境保護の要請が強まる中、石炭を鉄鉱石の還元に使っている高炉鉄鋼業においては、現在の技術では生産プロセスにおけるCO₂排出が不可避であるため、高度な技術を用いた省エネやCO₂削減等の環境負荷低減に向けた取組は大きな課題である。

JFEホールディングスは、ESG課題への取組を経営の根幹に位置付けている。「鉄」は他素材に比べて単位量当たりの製造時の環境負荷が圧倒的に低く、優れたリサイクル性を有するため、今後も文明社会の基盤として欠かせない重要な素材であるとし、鉄の製造段階だけでなくライフサイクル全体から見た鉄の優位性や持続可能性を発信するとともに、ゼロカーボンスチールの実現を目指し、さらなる革新技术の開発に挑戦している。

ゼロカーボンスチールを目指して



革新製鉄プロセスの開発

・フェロコークス

高炉内の還元反応の高速化・低温化機能を発揮する原料開発
⇒省エネルギーと低品位原料の利用拡大

・水素還元技術

高炉による水素還元技術の開発

超革新製鉄プロセス開発への挑戦

・水素還元製鉄

高炉を用いない水素還元製鉄

・CCS／CCU

高炉ガス等からのCO₂回収／製鉄所起源のCO₂の有価化

原単位
10%削減

上記から原単位
20～80%削減

フェロコークス

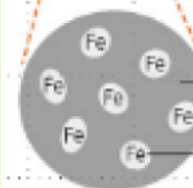
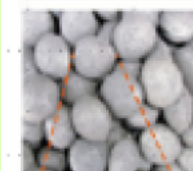
●従来原料

焼結鉱
(酸化鉄 Fe+O)

コークス
(還元材 C)

●新開発原料

フェロコークス
(C+Fe)



高炉内還元反応の高速化・低温化機能を発揮するフェロコークスおよびその操業プロセスを開発し、省エネルギーと低品位原料利用の拡大を目指す。

中規模のパイロットプラント(製造能力:日量300トン)による効果検証【福山地区に建設中】

(3) 企業等の取組事例⑨ – セブン&アイ・ホールディングス –

Part2. SDGs経営の実践

IV 「科学的・論理的」な検証・評価

■ 国際標準を、積極的に活用する

消費者の満足度向上と資源保護の両立（セブン& アイ・ホールディングス）

セブン&アイ・ホールディングスでは、消費者の利便性や満足度の向上と環境への配慮の両立を実践している。例えば、店頭で使用済みペットボトルの回収を行い、最終的にリサイクルペット材を使用した商品を販売する循環経済の構築や、国内最大級の野菜工場の稼働により、野菜の無農薬栽培・安定収穫を実現しつつ、歩留まり改善によるフードロスや水資源使用量の大幅削減に取り組んでいる。



18年度8,900トン、約3億本のペットボトルを回収
(国内ペットボトル販売本数の約1%に相当)



店頭で回収したペットボトルをリサイクルし、グループのプライベートブランドでボトルtoボトルの商品化を予定

野菜工場によるフードロスと水資源削減の取組み

■ 野菜工場

- ・2019年1月に神奈川県相模原市にて稼働開始
※1日あたり収穫量(2020年以降)
⇒ **約3トン**(サラダ約7万食分に相当)
＜国内で最大級の規模＞

■ 特徴

- 歩留まりの大幅改善によるフードロス削減
 - ・露地栽培歩留り60% ⇒ 野菜工場歩留り**90%**
(廃棄量は約**75%**削減)
- その他の効果
 - ・水資源使用量の削減
⇒ 約**9割**削減
 - ・**無農薬栽培**が可能(安全・安心)
 - ・虫などの異物混入の選別不要(**作業生産性向上**)
 - ・天候に左右されない**安定収穫**



上記以外にも、加工食品の「1/3ルール」の見直しなど、
3Rを行いながら目標達成に向けて取組みを強化

（３）企業等の取組事例⑩ – オムロン –

Part2. SDGs経営の実践

V 長期視点を担保する経営システム

■ SDGs経営を「仕組み」で持続させる

「企業理念経営」の浸透とそれを引き継ぐ仕組み（オムロン）

オムロンでは企業理念の重要性を意識し、企業理念が確実に現場に浸透するとともに、経営者の交代によっても引き継がれるような経営を行っている。

「価値を生み出せるCEOの任期が長く、そうでないCEOの任期は短くなる」仕組みを構築すべく、CEOに後任を指名する権限を与えず、社長指名諮問委員会において、続投の是非を客観的に厳しくチェックしている。

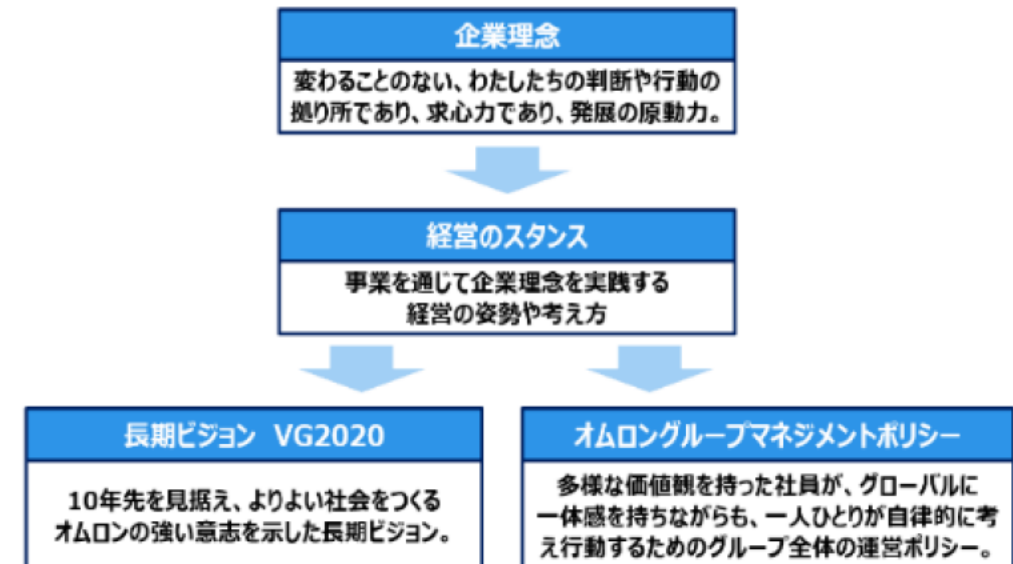
加えて、サステナビリティ評価を中長期業績連動報酬に組み込むことで、経営層が長期的な視点を維持できるような仕組みを作っている。

また、社長と現場の社員が交流する「社長車座」や、グローバル全社員が企業理念の実践のための具体的な取組について、他の社員の前で発表する「TOGA (The OMRON Global Awards)」と呼ばれる活動などを通じて、現場の社員とも積極的に企業理念の共有を図っている。

オムロンの「企業理念経営」

OMRON

「企業理念」に基づく「経営のスタンス」を宣言し、「長期ビジョン」を掲げ、「オムロングループマネジメントポリシー」にのっとった運営



Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

計算式

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM

$$\text{基準額} \times \text{業績評価} \times \text{ROE評価} \times \text{サステナビリティ評価} = \text{株式報酬}$$

TOGA: 全社員が理念を実践し、互いに共鳴する

OMRON

“TOGA”: The OMRON Global Awards
社員が自ら立てる目標で業務と企業理念の結びつきを実感し、
「理念実践にチャレンジし続ける風土」を醸成

(3) 企業等の取組事例⑪ – ユーグレナ –

Part2. SDGs経営の実践

VI 「価値創造ストーリー」としての発信

■ 的確に伝え、対話し、更なる価値創造へ

社会的文脈と相手方に沿った情報開示（ユーグレナ）

ユーグレナは、社会的文脈に沿った情報開示を積極的に行っている（「自社のビジネスをSDGsに沿って説明すると、マルチステークホルダーのパートナーリングが獲得しやすくなる」（出雲社長））。また、アクティブ投資家とパッシブ投資家で、IR活動上の課題や説明資料を変えるなど、相手に応じた柔軟な対話も実施している。

当社のSDGsの取組み



安定株主となりうる機関投資家の獲得のため、SDGs/ESGに関する開示内容を増強中

投資家種類別のSDGs/ESGに関する開示方針の背景

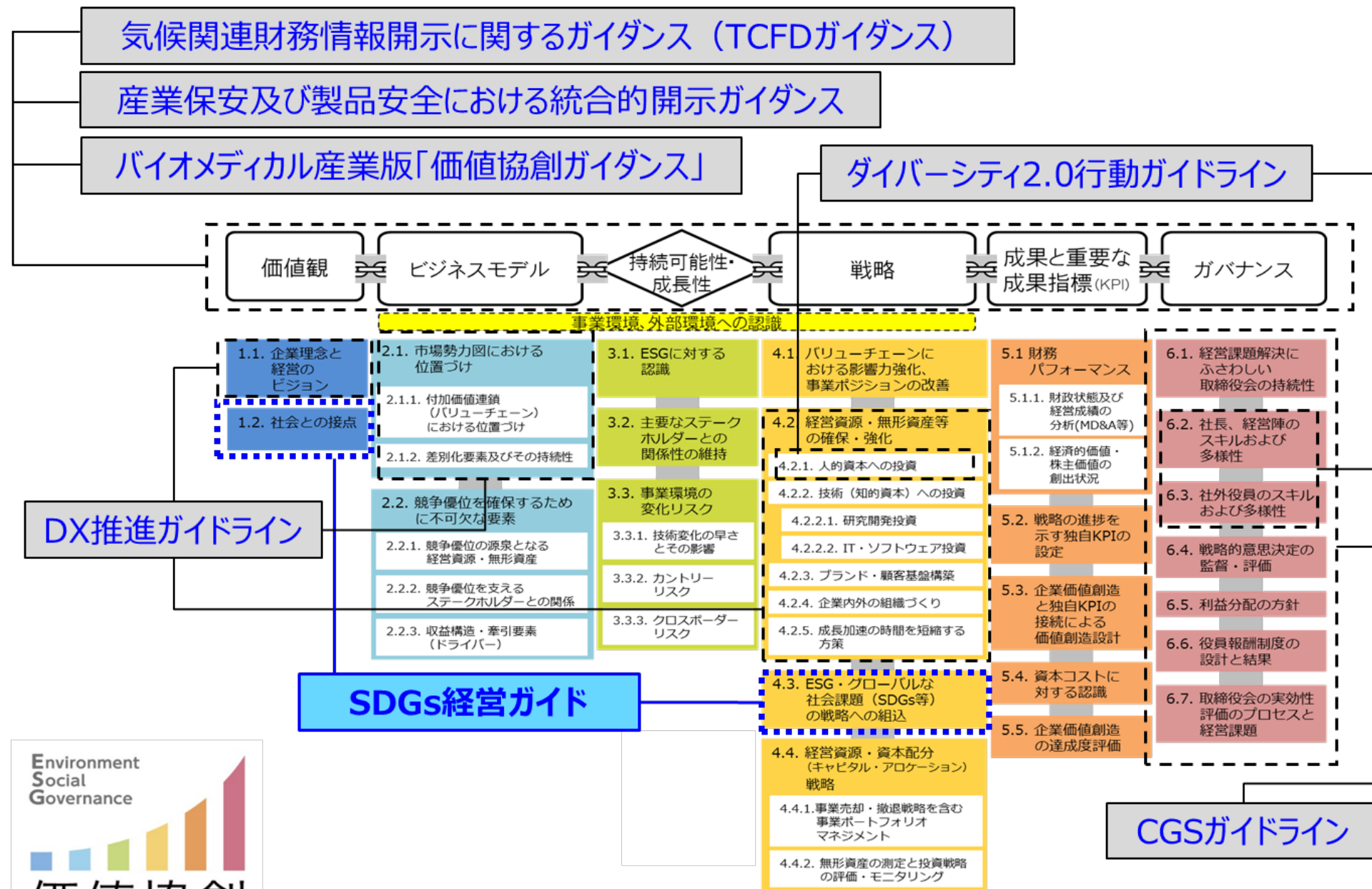
	対アクティブ投資家	対パッシブ投資家
社会での開示強化の高まり	・ 機関投資家によるSDGs/ESGに関する企業との対話ニーズの高まり	・ GPIFによるESG指数に基づく運用の開始
当社におけるIR活動上での課題認識	・ 大口投資家の投資ロット（時価総額1,000億円程度が投資対象となる一つの基準）と中小型株の時価総額のミスマッチ※ ・ 特定の投資テーマを持つ投資家は該当企業への投資を積極的に検討	・ 中小型のグロース株を対象としたパッシブ投資家数が限定的（1銘柄の値動きがポートフォリオ全体に与える影響が大きくなるため） ・ テーマ型指数の普及によりテーマに該当する中小型銘柄は投資対象
開示方針	・ ESG投資家の予算枠獲得を目指す = 特別のIR説明資料	・ ESG指数への銘柄組込みを目指す = 公開情報の充実

※ 時価総額1,000億円以上は東証1部上場2,111銘柄中768銘柄（上位36%）、東証マザーズ上場268銘柄中7銘柄（上位2%）のみが該当（2018年10月時点）

(4) 「価値協創ガイダンス」フレームワークの全体像： 価値協創ガイダンスの理念を共有した「共通言語」①

- 価値協創ガイダンスの理念を共有した、企業と投資家の多様な「共通言語」を活用することで、企業は目的に合わせた情報開示を行い、より効率的に投資を呼び込むことが可能。

<価値協創ガイダンスフレームワーク>



価値協創ガイダンスポータルサイト
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyoukaikei/ESGguidance.html

(参考) 「価値協創ガイダンス」フレームワークの全体像： 価値協創ガイダンスの理念を共有した「共通言語」②

価値協創ガイダンス



気候関連財務情報開示に関するガイダンス (TCFDガイダンス)

✓「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に沿った情報開示を行うに当たっての解説や参考となる事例の紹介、業種ごとに事業会社の取組が現れる「視点」の提供を目的としたガイダンス

✓価値協創ガイダンスの気候変動分野に特化した各論

産業保安及び製品安全における統合的開示ガイダンス

✓産業保安及び製品安全分野の企業が、「安全」に関する情報開示を促進するためのガイダンス

✓価値協創ガイダンスを基に、「安全」に関し「統合的思考」に焦点を当て、項目別のポイントを記載するとともに、参考となる優良事例を紹介

創薬型ベンチャーと投資家の価値協創ガイダンス

✓価値協創ガイダンスを、バイオメディカル産業の特性を考慮して再構築

✓創薬型ベンチャーが、機関投資家等の理解を得るために示すべきポイントを明確にすること、機関投資家等に、創薬型ベンチャーの産業特性を踏まえ、企業が示すポイントの評価軸を提供することを目的として策定

DX推進ガイドライン

✓価値協創ガイダンスにおける基本的な考え方に沿って、デジタルトランスフォーメーション(DX)推進に当たっての視点を整理したガイドライン

✓主に、価値協創ガイダンスにおける「4.戦略」のうちの「4.2.2.2. IT・ソフトウェア投資」や、「6.ガバナンス」の項目と関連

ダイバーシティ2.0行動ガイドライン

✓競争戦略としてのダイバーシティ経営の在り方を示したガイドライン

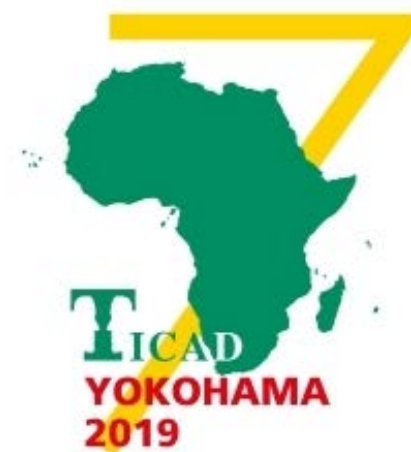
✓主に、価値協創ガイダンスにおける「4.戦略」のうちの「4.2.1 人的資本への投資」や、「6.ガバナンス」のうちの「6.2.社長、経営陣のスキル及び多様性」「6.3.社外役員のスキル及び多様性」の項目と関連

CGSガイドライン

✓コーポレートガバナンス・コードにより示された主要な原則を実践する際に考慮すべき内容を、同コードを補完する形で提示

✓主に、価値協創ガイダンスにおける「6.ガバナンス」と関連

3. 今後の関連スケジュール



今後の関連スケジュール

	5月	6月	7月	8月	9月以降
日本政府	5/24 第6回 研究会 (5月中メド) 「SDGs経営ガイド」 「報告書」 リリース 5/27 TCFD コンソーシアム 立ち上げ	6月中 SDGs 推進本部			10月中 TCFD サミット
日本 ホ ス ト	5/10 デジタル経済 MSH会議 @東京	6/8,9 貿易・デジタル 経済 大臣会合 @つくば市 6/15,16 エネルギー・ 環境 大臣会合 @軽井沢町 6/28,29 G20サミット @大阪市		8/28-30 TICAD7 @横浜市	11/22,23 外務大臣 会合 @名古屋市
S D G s			7/9-18 国連HLPF @NY		9/24,25 国連SDGs サミット @NY
その他				8/24-26 G7サミット @フランス	9/17- 国連総会 @NY